

あわべに 淡紅 だより

2024年 杜若の号 No. 80

宝塚市議会議員
おしま ときこ
大島淡紅子

みとめあい わかちあい まち
“あなたと、寛容 共生の宝塚に”

■ 議員控室
● Tel (0797)77-1271
● Fax (0797)74-1810
● E-mail goiken1955@gmail.com

■ 事務所 (月～金 10:00～15:00)
〒665-0816 宝塚市平井 1-6-7-105 ピアハイツ
● Tel&Fax (0797)89-4090
● HP <http://ayumukai.jp/>
● E-mail o-ayumukai@poem.ocn.ne.jp

観光地では9割方コロナ前に賑わいが戻ったところも多く見られますが、発災半年にもかかわらず、進まない能登半島の早急な復興を切に願います。

また、パレスチナ・ガザ地区の停戦はまだまだ、ウクライナでの兵器競争は激しさを増し、ミャンマーを始め世界の紛争地が他にも存在します。この間街頭行動も社民党や市民団体でと何度か行

っていますが、戦争状態から引き返すことの難しさを体感する毎日です。平素の外交・対話の重要性一内閣総理大臣の役割は、「国民のいのちを守ること」に尽きるのです。

【議会報告】 3月議会 主な議案・請願・陳情の審議

一般会計補正予算 ■ 予算

➡ 全員一致可決

…26億5,460万6千円の増額で総額965億7,644万1千円に。病院事業会計補助金8億円、障害者相談支援事業委託過年度消費税分の負担金など

特別職非常勤職員の報酬・費用弁償に関する条例の一部改正 ■ 都市経営

➡ 全員一致可決

…特別職報酬等審議会の答申で4月1日から。中でも代表監査委員は282,200円を433,400円に(他市の委員報酬と本市一般職正規職員給料との均衡を考慮)

職員の高齢者部分休業に関する条例 ■ 都市経営

➡ 全員一致可決

…55歳以上職員が介護や地域ボランティアなどで、給与は無いが週の2分の1以内休める

市病院事業会計予算 ■ 病院

➡ 全員一致可決

…収益的収支：収入134億7,443万2千円、支出138億5,073万9千円、差引3億7,630万7千円赤字/資本的収支：収入11億3,284万6千円、支出22億4,927万3千円、差引11億1,642万7千円不足は過年度分損益勘定留保資金等で補てん。地域連携で新患者を増やし、看護キャリアセンター設置等経営内容の改善に期待

特別職職員の給与に関する条例等の一部改正 ■ 都市経営

➡ 賛成多数可決

☑ 維新・泉・末永

…特別職の給料月額を引上げて引き続き減額。給料月額は据置き

損害賠償の額の決定 ■ 教育

➡ 全員一致可決

…西谷中スクール・サポート・スタッフが芝刈り作業時に車両を傷つけた

介護保険条例の一部改正 ■ 健康・福祉

➡ 賛成多数可決 ☑ 共産

…保険料基準額が月6,342円(年5,400円増)となるが、準備基金を8億1千万円取り崩すなど努力もし、制度そのものは否定しないので賛成した

一般職職員の給与に関する条例の一部改正 ■ 都市経営

➡ 全員一致可決

…4月1日から役職定年制度の運用開始。係長になるが給与は定年時の7割に減

令和6年度水道事業会計予算 ■ 水道

➡ 全員一致可決

…◆ 予定量：年度末給水人口22万8,615人、年間総配水量2,451万482m³、一日平均配水量6万7,152m³ ◆ 収益的収支：収益49億9,175万8千円、費用53億4,597万2千円、差引3億5,421万4千円赤字 ◆ 資本的収支：収入16億3,540万円、支出35億3,084万2千円、差引18億9,544万2千円不足は過年度分損益勘定留保資金等で補てん。2段階で19%値上げの激変緩和・告知等の努力、配水池統廃合、投資運用、

市営霊園永代管理料基金条例を廃止 ■ 環境

➡ 全員一致可決

…無縁墓：西山霊園は十何区画、長尾山霊園は概ね連絡可

高松町遊休資産活用等に努めているが、基幹管路の耐震化率が16%(全国平均41.2%)と低い状況を指摘した

令和6年度下水道事業会計予算

▶全員一致可決

■水道

…◆**予定量**：年度末水洗化人口22万4,970人、年間総処理水量2,693万6,514m³、一日平均処理水量7万3,799m³ ◆**収益的収支**：収益43億4,183万4千円、費用46億879万2千円、差引2億6,695万8千円赤字 ◆**資本的収支**：収入21億5,524万8千円、支出36億587万1千円、差引14億5,062万3千円不足は過年度分損益勘定留保資金等で補てん。22年度以降技能職は民間委託等しており、災害時に不安は否めない

介護ファミリーサポートセンターの存続を求める請願

■健康・福祉

▶全員一致趣旨採択

…介護保険制度ではカバー出来ない高齢者介護の狭間を担ってきた介護ファミリーサポートセンターへの運営委託(宝塚市保健福祉サービス公社)を打ち切る。自主事業では利用料も上がり、利用離れが危惧される。他市に類を見ない市民間の支え合いで、ボランティアの介護予防にもなっている。請願者の思いは理解できるが制度移行中の検討に議会も注目していく



ファミサポ請願には多くの傍聴者が

市営住宅管理条例の一部改正

▶全員一致可決

■都市基盤

…24年度初め入居率約90%空き家約140戸で、入居要件を拡充 ◆**子育て世帯**①収入上限額を月額21万4千円、②子は中3生まで ◆**若者単身世帯**(2階以上)や**夫婦世帯**は一方が39歳以下ならOK!

温泉利用施設の指定管理者の指定

▶全員一致可決

■観光

…24年7月1日～26年6月30日(株)Linkworksに。現休憩所をカフェにして長時間滞在を促す取組や、新規会員獲得に力を入れるなど提案も。地域連携策(22時まで営業の提案や敷地内にランランバス停設置)と配管の酸化について訊ねた

文化芸術センター・庭園の指定管理者の指定

■文化

▶全員一致可決

…25年4月1日～30年3月31日(公財)文化財団に。情報発信の課題。質を下げないアート以外の展開、定休日を月曜日に変更、地域や他の施設などとの連携について議論があったが、この施設の大きな魅力・庭園と併せてガーデンハウスと屋上庭園の活用や美術専門誌・美術情報誌への働きかけを提案した



[2024年度予算特別委員会]

一般会計

▶賛成多数可決

☑維新・泉・末永

…905億5千万円(21億5千万円増)

特別会計

▶介護保険事業・後期高齢者医療事業のみ賛成多数可決

☑共産

…509億6,186万8千円(5億9,211万1千円減)

質疑で

よく取り上げられた事案




- ◆27年度までで24億円の経費削減を目安とするには
- ◆市制70周年の新規事業～特に市民活動促進支援事業(70グループ10万円まで補助)
- ◆地域児童育成会の待機児童問題

特徴

- 当初予算の規模は過去最大(対前年度比約21億5千万円(2.4%)増)
- 財政調整基金取崩額は予備費分1億円を含め19億8千万円
- 市税収入は対前年度当初予算比約12.6億円の減、ただし内約10億6千万円は国の定額減税の影響によるものであるため、その補填として全額を地方特例交付金で計上
- 大型事業として、都市計画道路競馬場高丸線・荒地西山線等の整備に伴う計約21億6千万円の事業費、新ごみ処理施設整備事業の工事費や管理運営委託費などの計約9億5千万円の事業費を予算措置し、着実に整備を推進
- 学校などの建物施設や道路・橋りょうなどのインフラ施設の維持・更新に係る経費として、約57.9億円を予算措置し、老朽化に対応




主な新規事業

- 新企業や大学等との包括連携を具体的に推進する事業
- 専門家を採り入れた広報事業
- 防災倉庫2箇所更新
- 市立病院等への地域公共交通検証事業 
- 売布山手地域内路線バス補助事業
- 武庫川河川敷で官民連携まちなか再生推進事業
- 母子保健健康診査事業に新検査機器導入 
- 骨髄等移植ドナーに助成金を支援するがん等検診事業
- 新規開設する民間放課後児童クラブ運営支援事業
- 新規常勤保育士に12万円を支給する私立保育所・認定こども園等助成金 
- 武庫川右岸に来年4月定員60人の私立保育所誘致整備事業
- 市立保育所整備事業で米谷保育所にEV設置
- 小中学校施設整備事業・スポーツ施設管理運営事業で小中学校体育館とスポセン武道館に空調設備新設



主な拡充事業

- 抱困難な問題を抱える女性のための相談員人件費
- 高齢者見守りネットワーク事業に携帯型通報装置導入
- 地域包括支援センターに専門職員配置する包括的支援事業
- 母子保健相談指導事業で宿泊型産後ケア事業を減免
- 地域児童育成会事業で長期休業期間中に開所時間を早める 
- 別室登校の児童生徒の指導・支援を拡充する子ども支援事業
- 合併処理浄化槽設置整備事業で50人槽までに補助対象に

70周年ロゴシールより



市制70周年記念事業

- ギネス記録に挑戦する「湯のまち宝塚タンサンフェス」事業
- ダリアブーケを花のみちに並べギネスに挑戦
- 「出張！なんでも鑑定団 in 宝塚」公開収録/ベガ



代表質問

会派「ともに生きる市民の会」を代表して質問した一部です

市政運営の基本方針

(1) 子どもたちの笑顔があふれるまち

Q ①教職員の「勤怠管理システム」導入目的、②「スクールサポートスタッフ(SSS)」の成果、③今後は

A ①変更で事務処理の効率化、②勤務実態を可視化、③SSS活用で教職員の勤務時間削減

◆校外学習や部活動の記録システムは今後の入札で決まるので、個人スマホのGPS情報も活用可能に

(2) 誰もがいつまでも住み続けたいまち

Q 困難を抱える女性の相談窓口設置とは

A 問題の多様化・複雑化で新設置。場所は非公開

◆「官製ワーキングプア」と言われる会計年度任用

主要施策

(1) 都市経営について

Q 公共施設マネジメント…建物施設の総量削減目標の見直しなどの調査とは

A 目標35年度までに6.2%削減。見直しで複合化・統廃合など再編や民活導入

◆廃園になった市立幼稚園の園舎は、待機が出ている放課後児童クラブや保育園に転用するよう要望しました

Q 人権…性的マイノリティへの理解促進策は

職員の8割は女性。社会保障の不備をタダで補完させ、景気の調整弁として低賃金で働かせてきた社会構造が困難に陥れたと指摘。また、望まない妊娠が貧困に繋がる。包括的性教育の推進を

(3) 様々な人が手を取り合う、魅力あふれるまち

Q 新しい共創の取組～包括連携協定による取組や公共空間での社会実験とは

A 企業15社・(特非)1団体・大学6校と包括連携協定締結。21年度22件、22年度44件、23年度前半37件と増加。全協定先による宝塚大会議で事業

A 大阪・兵庫・京都の連携ネットワークに参加、リーフレット改訂

◆担当職員向け勉強会や宅建業界への働きかけを。新入学児童の保護者に配布、宅建業界にも

(2) 安全都市基盤について

Q 災害対策…①資機材整備、②防災井戸、③備蓄倉庫更新の内容は、④市内事業者等との地域防災力向上の取り



組みとは、⑤防災的視点から公園をどう位置づけるか

A ①アレルギー・高齢者や乳幼児に配慮した食料・簡易トイレ・生理用品・衛生用品を市倉庫で、②現7小学校、次年度1小学校、③市内9カ所の備蓄倉庫のうちコンテナ型2カ所更新、④市内事業者等にシェイクアウト訓練を呼びかけ15,779人参加。来年度も予定。3土木業団体と倒木処理や土嚢積み等インフラ維持の協定締結。三菱自動車は電気自動車の蓄電池利用を啓発、⑤都市公園は防災訓練、避難所への集合の場。末広中央公園は避難地で貯水槽・非常用トイレ・避難者を火災から護る

◆井戸はあと5校可能。土木団体とは土木協力会・県建設業協会・解放建設協会をさします◆阪神淡路大震災では公園が類焼を防ぎ。スフィア基準の厳守を。特にトイレの充実を望みます◆もう一つの訴えは、女性と年少者への性暴力の防止。おりものシートや防犯ブザー・ホイッスルの配布、相談窓口の設置など。大切なのは女性視点。避難所運営には最低3割、防災課は尚更（現在11人中2名）◆東日本大震災時、障がいのない人に対し、障がい者の死亡・行方不明は2倍。事業所間で受け入れ先を決めておくなど要望しました◆広域災害ではSNSでの外国人の人権侵害デマが横行しがち。能登半島地震でも外国人窃盗団を恐れた消防団分団長が「正義感から投稿した」と。関東大震災でのジェノサイドを忘れずに

Q 消防…機動救急隊発隊は可能か

A ベテラン救急隊員3名を西消防署に。平日の昼間稼働

◆救急需要はほぼ平日の昼間。育児中や退職後の優秀な隊員も活用。阪神間初の試みで期待。今後検証・拡充を

Q 北部振興…地域情報発信、移住希望者と地域住民とのマッチングなど、人口創出の活動は誰がどう行うのか

A 2021年度からまち協のまちづくり計画で基本目標を「移住の受け皿づくり」。空き家視察ツアー・移住相談で1件成立。栗園再生等農業プロジェクトも

◆西谷の魅力が一番よく知る方々が発信されているのが良い。合併処理浄化槽維持のための補助金も是非！

Q 公共交通…市立病院などへの移動手段として、また売布山手地域の路線バスのAIオンデマンド実証実験は

A 公募型プロポーザルで事業者選定、企画提案プレゼンで実証実験後本格運行を検討。売布山手地域は乗降場所の増加、狭隘な道路にも入る

◆高齢者の他、親子・障がい者・介護者にも配慮を

(3) 健康・福祉について



Q 地域包括支援センターの専門職人員配置の強化は

A 4か所に主任ケアマネ等各1名増員

Q 住み慣れた地域で暮らすために訪問介護が不可欠、ヘルパー高齢化と人手不足に市の現状は

A 50歳代が過半数、50代以上で合計7割。20代と30代はゼロ。全55事業所で91人不足



◆職員一人当たりの高齢者人口は小林・逆瀬川・小浜・御殿山地域で多く。また、特養入所待ちも現在121人。しかも訪問介護報酬の基本報酬の引き下げで、ヘルパーの離職は必須。現時点でも施設職員より平均年収が17万円少なく。こんな時介護ファミサポを切るのは許せない

(4) 子ども・教育について



Q 総合相談センター「あのね」の利用状況は

A 23年4~12月新規相談1,260件（虐待500・子育てしつけ420・発達特性140・不登校50・その他150）。新入りフレットには相談時間・二次元コードなど記載

Q アウトリーチで学校園にも。人員不足では

A 状況により増員予定

Q 待機児童対策…放課後児童クラブ新設の具体策、待機児童の現状と解消策は、支援員の人材確保策は

A 低学年待機児が優先で民間クラブ新設に取り組む。人員は、職員配置基準では不足だが条例数は確保見込

◆「80人以上は民間で」を直営に！リスクがある事業に民間は参入せず。人材確保策はことごとく効果ナシ。まずは支援員の正規化を！また補助員対策も！伊丹市の時給1,500円に対し、当市は時給1,280円（10年以上据え置き）。夏期休暇中、開所時間を前倒すならさらに検討を

Q 保育士確保のための支援事業は

A 常勤保育士1年経過後12万円支給（保育士就職支援事業）を開始



Q いじめ・不登校対策…スクールロイヤー（SL）の活動実績、これまでのスクールソーシャルワーカー（SSW）の成果の評価は、不登校支援員拡充をどう期待するのか

A SLは1月末で33件。子どもの最善の利益のため教員の課題対応力向上をめざす。SSWは校内ケース会議での指導助言、校内支援体制づくり、保護者支援、教員の指導力・対応力向上のための研修も。不登校児童生徒支援員を新たに全小学校に配置（別室登校も可能に）

◆市は2011年からSSW配置の先進地。近年明石市・尼崎市では常勤化・専門職採用だが、片や市は人件費削減の傾向に。待遇面では劣るので再考をお願いしました

(5) 環境について (6) 観光・産業・文化について も質疑しました。

右のQRコードからサイトを見てください。

